

コロナ感染拡大を防ごう！

寝屋川市の高齢者施設間で職員相互派遣

寝屋川市の社会福祉法人が運営する16法人・23施設（特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人デイサービス、老人短期入所、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型老人共同生活援助事業社会福祉施設等）で、コロナ感染者が発生した場合、市が寝屋川市高齢者施設協議会に協力要請をして、協議会運営の別施設への派遣を行う。この度、この覚書締結式があった。目的は、入所者や職員の命を守るための介護サービス

を支援なく続けられるため、府下初の取り組み。

協議会の田村和彦会長は、「もともと寝屋川市は、助けあいシステムが充実していて、スピード感のある市長の実行力への期待も大きかった」と、昨年8月に協議会を設立。総会式典には市長が臨席。市は高齢者・障害者施設感染拡大防止事業費として、1億3698万円を計上。コロナ対策を進めている。

田村会長は、「私たちは福祉避難所の指定を

受けているので災害時を予測したルール作りも視野に入れながら、

友達1000人できるかなの精神で横つながりの輪を広げていきたい」と語る。障がい・保育・高齢者を包括した「地域貢献委員会」の理念を軸にして、垣根を超えた協議会の結束は固い。



広瀬慶輔寝屋川市長（右から4番目）と その左に 田村和彦寝屋川市高齢者施設協議会会長